

1. 題目

『制度的多元性における実践の制度化 —新制度派組織論から見た古民家再生の広がり—』

2. はじめに

いままで社会的に認知されてこなかった斬新なイノベーション（新たな実践や組織形態）が、にわかに市民権を獲得し、馴致化され普及していくメカニズムとはどのようなものなのか。あり得ないと思われた試みが当然の事実となり、あり得る選択肢の一つとして受容されていく現象は、現代社会でもしばしば観察される。本論文は、この問題に対して新制度派組織論のアプローチから解明を試みるものである。そこで新制度派組織論の理論的背景を体系的に整理し、制度化のダイナミズムを分析するために、住宅建設業界の古民家再生実践を取り上げる。

本論文では、第1部として3つの章からなる理論研究と、第2部として4つの章における、テキストマイニング分析、インタビュー調査、参与観察、定量的調査による制度化のダイナミズムのモデル化を通じて、各局面の相互作用によって実践の制度化が進行することを提示している。

3. 本論文の構成

第1部 新制度派組織論の理論的系譜

序章 実践の制度化の問題提起

1. 印象派という革命
2. 組織研究における制度主義
 - 2.1 制度という概念
 - 2.2 新制度派組織論の特質
3. 制度化概念の多様性

第1章 新制度派組織論の展開と課題

1. はじめに
2. 新制度派組織論の登場
3. 制度変化に対する問題の再設定
 - 3.1 制度的企業家と組織フィールド概念の再考
 - 3.2 組織フィールドの多様性と制度ロジック
4. 多元的ロジックの競合と共存
5. 結語

第2章 制度化の言説的パースペクティブとミクロ的基盤

1. Meyer and Rowan の示唆

- 1.1 構造の語彙
 - 1.2 普及の制度的条件
 - 2. 制度主義の言説的パースペクティブ
 - 2.1 制度化と言説分析
 - 2.2 組織フィールドの多元性と言説的パースペクティブ
 - 3. 新制度派組織論のミクロ的転回
 - 3.1 制度的ワーク概念の導入
 - 3.2 制度的ワークとアイデンティティ
 - 3.3 専門的職業人の集合的アイデンティティと制度変化
 - 4. 行為の集合性と制度化のマルチレベル分析
 - 4.1 マクロレベルとミクロレベルの統合
 - 4.2 メゾレベルとしての集合行為
 - 4.3 集合的企業家活動と言説空間の相互作用
 - 4.4 拡張的な集合行為性
 - 5. 先行研究からの示唆とマルチレベル分析のフレームワーク
- 第2部 古民家再生という実践の制度化
- 第3章 伝統構法と古民家再生の経緯
- 1. 研究方法
 - 2. 住宅産業における制度的多元性
 - 2.1 受難の木造建築
 - 2.2 住宅産業における制度ロジック
 - 2.3 伝統構法の現状
 - 3. 「古民家」概念の変容と再生実践の広がり
 - 4. 古民家再生の広がり背景
 - 4.1 震災と伝統構法
 - 4.2 社会問題の影響
 - 5. 古民家再生の黎明期
- 第4章 集合的企業家活動と古民家再生
- 1. 日本民家再生リサイクル協会（JMRA）の発足
 - 2. 集合的企業家活動と不確実性の削減：JMRAの活動と組織
 - 2.1 実践は何を目指し、その意義は何か：目標の不確実性
 - 2.2 社会からの要望に応答できるのか：需要の不確実性
 - 2.3 実践を遂行する能力が獲得できるのか：遂行の不確実性
 - 3. 支配的ロジックへの挑戦的取り組み
 - 3.1 被災住宅修復支援活動
 - 3.2 伝統構法の耐震設計法の確立
 - 4. 拡張された集合的企業家活動と補完的アクター
 - 4.1 建築ジャーナリズムの動向

4.2 市民主体のまちづくり運動の勃興

5. 事例の小括

第5章 制度的多元性と集合的アイデンティティ

1. 緒言

2. エンパワーメントと実践の継続意図

3. 古民家再生の実践継続意図の規定因

3.1 調査の概要

3.2 主要概念の構成

3.3 回答結果

4. 古民家再生実践の継続意図の共分散構造分析

5. 定量的分析の考察と展望

6. 集合的企業家活動における社会的有効感の定性的分析

6.1 機関誌『民家』の言説分析

6.2 分析の結果

7. 定性的分析に関するディスカッションと結論

第6章 研究の示唆と結論

6.1 リサーチ・クエスションへの回答と示唆

6.2 制度的多元性における実践の制度化モデル

6.3 将来の研究への示唆と課題

注

参考文献

4. 本論文の概要

第1部 新制度派組織論の理論的系譜

序章 実践の制度化の問題提起

従来のイノベーションの普及研究では、対人的なコミュニケーション・チャネルを通じた漸進的な浸透を想定している。しかし、こうしたアプローチでは急激で非構造的な普及現象を十分に説明できず、歴史的・文化的コンテクストを考慮すべきという主張がある。このため、本論文では共有された価値や規範を重視した新制度派組織論に着目する。

序章では上記の議論を前提として、新制度派組織論の特性について検討する。新制度派組織論で強調する制度概念は、スクリプトやスキーマといった文化的・認知的な要素である。ここでは、新旧の制度論を対比させながら、新制度論が組織フィールドにおける制度化に焦点を当てていること、制度化とは正当性と自明性が向上していくプロセス概念として定義されることを論じる。

第1章 新制度派組織論の展開と課題

第1章では、新制度派組織論の理論的發展経緯を体系的に整理し、本論文の位置づ

けを明確にする。その結果、新制度派の理論は3つのフェーズで発展してきたことが明らかとなる。新制度派組織論の嚆矢はMeyer and Rowan (1977) およびDiMaggio and Powell (1983) による「組織同型化論」である。この議論は、効率性の観点ではなく制度的要因から組織構造を説明する画期的なアイデアであるが、アクターの過剰社会化を想定し、制度の変化を説明できないという批判を惹起する。

そのため、DiMaggio (1988) は、利害関心 (interests) や主体的行為性 (agency) の役割を理論の中心に置いた「制度的企業家」(institutional entrepreneurs) を提唱する。これが第2フェーズである。ここではパワーアクターである制度的企業家が主体的に制度を変えるプロセスが描かれるが、「制度に埋め込まれたアクターはどのように制度を変革できるのか」という「埋め込みのパラドックス」が提起されることとなる。

そのため第3フェーズでは、組織フィールドは一枚岩ではなく多様な制度ロジック (institutional logics) が存在し、それらが時に競合するという「制度的多元性」の視点が登場する。アクターはロジック間の矛盾を解消するために制度変化を企てるのである。ここで重要な点は、制度ロジック間の関係性にはいろいろなパターンが想定し得ることである。

本論文では、ロジック間の関係性を、対抗性と異質性の2つの軸で区分し、「対抗性；低－異質性；高」という制度的環境、すなわち、支配的ロジックと異質な周縁的ロジックが対立・共存する環境を問題化している。既存のロジックが支配的にもかわらず、周縁的ロジックに依拠した新奇な実践はどのように制度化されていくのか。これが本論文の基本的なリサーチ・クエッションである。

第2章 制度化の言説的パースペクティブとミクロ的基盤

第2章では、上記の課題をさらに精緻化するために制度化のミクロ的基盤について検討する。シンボリックな要素を強調したMeyer and Rowan (1977) の組織同型化論は、制度化の言説的パースペクティブにつながることを説明し、これを批判的に検討する。そして、マクロな言説分析では、なぜ支配的ロジックのもとで様々なアクターが対抗的な言説の生産を継続できたのかというミクロな問題が解明できないという課題を指摘する。

次に、アクターの利害や意図を強調した新制度論のミクロ的転回を取り上げ、「制度的ワーク」(institutional work) などに関する体系的なレビューを行う。その結果、制度変化の契機として、アクターの集合的アイデンティティが関係していること、分析のメゾレベルとしてアクターの集合行為性、すなわち、集合的な制度的企業家活動の分析が必要であることを指摘する。

以上のことから、本論文は、様々な補完的アクターが相互作用する「フィールド的局面」、アクターのアイデンティティを問題とする「認知的・心理的局面」およびこれらをつなぐメゾレベルの集合行為が展開される「組織的局面」を包含したマルチレベル分析を行う。そして、5つのサブ・クエッションとして、①制度的多元性における

集合的な制度的企業家活動の機能、②その戦略的な制度的ワークの形態、③集合行為をめぐる補完的アクターの役割、④集合的アイデンティティと実践の継続意図の関連、⑤正当化のための価値提示の形態、を設定する。

第2部 古民家再生という実践の制度化

第3章 伝統構法と古民家再生の経緯

第3章は以上の問いに応えるために事例を検討する。事例研究は、個別の状況における要因間の関係とその変化を観察し、理論の生成・発展に向けた新たな知見を得るために使用される研究戦略であり、制度化のダイナミズムを分析するために適した方法論である。具体的な事例として、制度的多元性における集合的な制度的企業家活動の観察などを考慮した理論的サンプリングから、住宅建築業界の古民家再生実践を取り上げる。

衆知のように、住宅建築業界では建築基準法に基づく現代構法が支配的ロジックであり、伝統構法による木造住宅建築は周縁的な存在となっている。いまでこそ古民家再生実践は当然視されるが、1980年代は「金持ちの道楽で特別なこと」として異例の実践としてみなされている。第3章では、こうした伝統構法および古民家再生をめぐる社会情勢を議論し、新聞記事データのテキストマイニング分析から「古民家」の意味の変容と広がりを示す。その上で、降幡廣信氏らのパイオニアの活動について考察する。

第4章 集合的企業家活動と古民家再生

古民家再生が社会的に認知されはじめたのは今世紀になってからであり、そのひとつの契機が「日本民家再生リサイクル協会（JMRA）」の設立である。第4章では集合的な制度的企業家活動としてのJMRAの機能を検討する。設立の経緯から現在までの歴史的経緯を、インタビュー調査、機関誌『民家』などの公開データ、参与観察などから詳細に分析する。

その結果、構造特性として、①ランドマーク性、②多様性・多声性、③実務的曖昧性が明らかとなり、また制度的矛盾の緊張緩和として、①譲歩、②説得、③説明、④許容が指摘される。さらに、実践の制度化に向けた制度的ワークとして、①深耕戦略（目標・需要・遂行の不確実性の削減）、②補完戦略（支配的ロジックの代替的解の提示）、③併存戦略（支配的ロジックと同等な基準での評価の確立）が判明している。

また、第4章では集合的企業家活動に影響を与える拡張された集合行為性として、組織フィールドレベルでの様々な補完的アクターの活動も取り上げる。特に重要な補完的アクターとしてメディア業界とまちづくりNPO等の動向を取り上げ、これらの制度的ワークとして「翻訳」と「社会的実装」が論じられる。

第5章 制度的多元性と集合的アイデンティティ

第5章では、認知的・心理的局面として、古民家再生に取り組む事業者を対象とし

た定量的調査を実施している。実践の制度化にはその担い手が実践にコミットし続けなければならない。先行研究ではアクターの集合的アイデンティティが重要な要因とされるが、アンケートデータの共分散構造分析から、心理学のエンパワメント（有効感、有能感、連帯感）を媒介として実践の継続意図に影響することが明らかとなる。さらに、エンパワメント要因で最も継続意図を規定する「社会的有効感」の内容を分析するために、機関誌『民家』の巻頭言を言説分析する。この結果から、実践の正当性を高めるための5つの価値提示戦略（増幅、競合、創造、連結、回帰）を導出している。

第6章 研究の示唆と結論

第6章では、これまでの考察の結果として、前述した5つのサブ・クエッションについて理論的示唆を論じる。次に、これを基にして、フィールド的局面、組織的局面、認知的・心理的局面のマルチレベル分析を制度化のダイナミズムとしてモデル化し、各局面の相互作用で実践の制度化が進行することを提示する。そして最後に今後の研究の方向性と課題を示唆する。

5. 本論文の評価

まず本論文は、網羅性と論理・体系性という点において高く評価できる。92本の日本の文献と、146本の海外の文献を渉猟している点は、博士論文に必要なとされる網羅性として十分な水準であろう。またこれら多くの文献を論理的、体系的に整理し、手堅くまとめている点も評価できる。

そして以下のように新規性という点からみても、極めて高い評価をすることが出来る。新規性の第1は、これまでの新制度派組織論では明確に語られてこなかった集合的な制度的企業家活動の機能、特に制度的ワークの3方面戦略を示唆していることである。実践の制度化において、集合的な制度的企業家活動が取り得る制度的ワークとして、不確実性の削減のための深耕戦略、適用性の拡充のための補完戦略、評価の獲得のための併存戦略という3方面の戦略が志向されるという点である。

第2に、拡張された集合行為性に着目し、それぞれ独自の利害関心を持った補完的アクターの制度的ワークを指摘していることが挙げられよう。補完的アクターの機能として、翻訳が、言説空間の多様性を高め、様々な角度から実践の新たな特徴を言説として伝える役割を果たす一方、社会的実装は、独自の事業スキームを構築して実勢の実用性を拡張し、物理的成果と適用可能性を可視化させるのである。

第3に、マルチレベルの分析を適用して、包括的に実践の制度化を論じていることなどが挙げられる。制度的ロジックの矛盾という初期条件が、制度的企業家活動という組織的局面におけるメゾレベルや、それを介しての集合的アイデンティティという認知的・心理的局面におけるミクロレベルに影響を与え、それぞれの局面での成果が、実践の制度化というフィールド的局面におけるマクロレベルの結果に結実していくと考えるのである。

第4に、そうしたモデルの中で、集合的アイデンティティというミクロ的基盤から実践の制度化を考察した点にある。これは制度的多元性の議論に集合的アイデンティティの概念を適用したこと、制度の再生産、維持、更新をめぐる日常的活動である制度的ワークと、社会心理学で用いられているエンパワーメント概念を接合した点、さらに、エンパワーメント概念が、制度的多元性のもとでの事業活動というコンテクストにおいても有用であることが示唆されたことである。

第5に、事例を様々な角度から分析している点である。テキストマイニング分析やインタビュー調査、参与観察、定量的調査などを通じて多面的な事例分析を行っており、この事例分析自体に高いオリジナリティがあると考えられる。

一方、本論文には次のような限界や今後の課題も存在している。

第1に、本論文の事例では、周縁的ロジックの実践の普及において、支配的ロジックとの軋轢や反発について十分に上げることができていない。本研究は、古民家再生というやや特殊なケースを扱ったため、今後は、周縁的ロジックの実践が制度化していくなかで、どのような形で対立と闘争が生じるのか、その場合どのような施策が考えられるのかについて、さらに検討していく必要があるだろう。

第2に、本論文では、拡張された集合行為性として補完的アクターの役割も重視したが、残念ながら、集合的企業家活動と補完的アクターとの関連を十分に検討することができていない。補完的アクターはどのようにして出現し、集合的企業家活動と相互に影響しながら、制度化に寄与していくのであろうか。これは、実践の制度化において、今後検討しなければならない重要な課題となるであろう。

第3に、制度的多元性や制度的複雑性の先行研究では、競合する制度ロジックに直面した場合に、組織はどのようにロジック間の対立や緊張に対処するのかという点が盛んに議論されてきた。集合行為における組織内部の競合・対立について、本論文では十分には検討できていない。この点も今後の課題である。

第4に、市場が進化するにつれて、実践の制度化がもたらす影響はどのようなものなのかについても、より深い考察が必要であろう。実践の制度化と市場の進化に伴う組織フィールドのダイナミズムは興味深い現象であり、今後より詳細な分析が求められるであろう。

第5に、集合的アイデンティティを議論する際に、国の文化の影響について十分に検討することができていない。集合的アイデンティティの既存研究は欧米のものがほとんどとなるが、これを日本におけるケースに適応していく際には、そもそも日本では、集団的な目標を個人的な目標より重視する傾向のある、集団主義的な傾向を持つことを考慮して分析していく必要があるだろう。

第6に、アンケート調査の分析において、まずは測定変数に天井効果が見られたにもかかわらず、共分散構造分析に用いている点は限界があるだろう。また取り組み開始時期や事業割合で群分けを行い、重回帰分析を行っているが、共分散構造分析の変数をそのまま用いているので、説明変数間の相関が高く、多重共線性が発生している可能

性もあるため、今後さらなる追加分析を行う余地が残されていると考えられる。

しかしこうした点は、本論文の根本的な弱点というよりも、このテーマを研究していく上で今後解決されるべき課題という性格のものであり、現時点での本論文の価値を減ずるものではないといえる。それ故、本論文を涌田幸宏君への博士（商学）学位授与に相応しいものと判断する。

2024 年 10 月 8 日

主査：商学部教授・商学研究科委員 佐藤 和

副査：商学部名誉教授 渡部 直樹

副査：商学部教授・商学研究科委員 柴田 明